

第3回

「今後の国際拠点空港のあり方に関する懇談会」

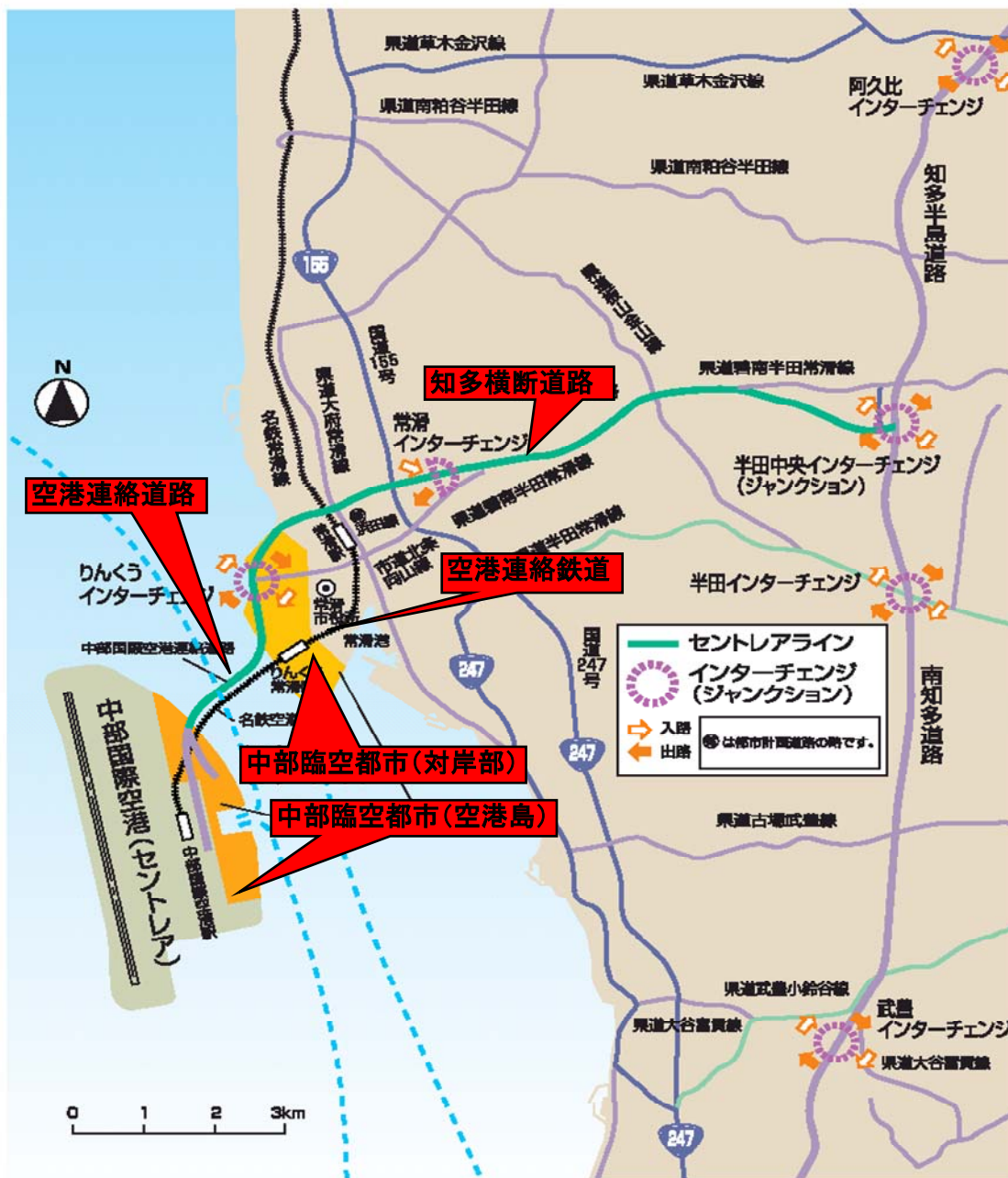
平成18年12月8日
愛知県地域振興部

～中部国際空港～

中部国際空港は、名古屋市の南約35kmの愛知県知多半島沖の伊勢湾を埋め立てて建設され、平成17年2月に開港した。



～中部国際空港建設に伴う主なインフラ整備～



道路アクセス<名古屋から車で約40分>
知多横断道路と空港連絡道路をあわせて、「セントレアライン」とよばれ、中部国際空港へのアクセス道路となっている。

鉄道アクセス<名古屋駅から最速で28分>
名古屋鉄道常滑線の延長上に約4.3kmの連絡鉄道を整備し、これにより直通でターミナルビルまでアクセスすることが出来るようになった。

中部臨空都市
中部国際空港の周辺部は、空港機能を始め臨空型の諸機能の集積が期待され、空港関連の各種サービス機能、サポート機能などの受け皿として整備した。

～地域高規格道路「西知多道路」の実現～

国際交流拠点の形成をにやう西知多道路

西知多道路は、中部国際空港、名古屋港、第2東名高速道路を結び、陸・海・空が一体となった総合的な交通ネットワークの実現を図る機能を有し、知多半島地域を国際交流拠点としながら、愛知県をはじめ中部圏全体が、今後の一層の発展を遂げる上で、極めて重要な役割を果たすことが期待できる。



中部国際空港への高速性、定時性、利便性を確保できる西知多道路

名古屋都心地域から空港まで約30～40分でアクセスが可能となる。

また、中部国際空港まで60分圏域と90分圏域が大幅に拡大する。さらには、第2東名高速道路との直結により、関西地域など広域圏域からの高速アクセスが確保される。



～中部国際空港の利用促進について～

中部国際空港の利用促進活動は、地元自治体、経済界、中部国際空港株式会社等が、「中部国際空港利用促進協議会」を平成13年11月に設立し、以来、関係者が一体となり中部国際空港の利活用の促進に向けた取り組みを積極的に行っている。

平成18年度の主な事業は、次のとおり

- 旅客需要拡大事業・・・「フライセントレア2006」キャンペーン
 - ・ 地元企業等に中部国際空港の優先的利用を要請するトップセールス
 - ・ 海外出張のためのビジネス便利帳を作成、企業へ配布
 - ・ 国内便就航先空港との需要拡大事業の実施
 - ・ 全国の空港・観光関係者を招いて連携強化を図るフォーラムの実施
 - ・ 地元大手企業へビジネス旅客需要の調査実施
 - ・ ビジットジャパンキャンペーンとの連携
- 貨物需要拡大事業
 - ・ 地元大手企業へトップセールス
 - ・ 貨物関係者向け物流セミナーの開催
 - ・ 国際物流総合展 2006 に出展
- エアポートセールス事業
 - ・ 構成団体などによる海外ミッションの派遣
- 広報宣伝事業
 - ・ 広報誌発行
 - ・ 広報ポスター作成・頒布
 - ・ 構成団体、賛助企業の広報誌においてPR

利用促進協議会構成団体

- 自治体 愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市
- 経済界 名古屋商工会議所、中部経済連合会
中部国際空港株式会社
- 賛助会員 約80社

役員等

- 代表理事 名古屋商工会議所会頭、中部経済連合会会長

～新しい政策の指針～ 関係部分の抜粋

愛知県では、これからの愛知の方向性を明らかにする戦略的・重点的な地域づくりの羅針盤として、県政の各分野の地域づくりをリードする「新しい政策の指針」を策定し、平成18年3月に公表した。

【指針の期間・方向】

2025年ころまでの長期を展望した上で、2015年までの10年間程度に戦略的・重点的に取り組むべき政策を示した。

基本課題1 産業や文化を世界に発信する国際交流大都市圏づくり

交流拠点地域づくりは、県境を越えて広域的に連携して対応を図っていくことが不可欠であり、中部国際空港や国際港湾の活用などを視野に、東海地域という広がりの中で、国際交流大都市圏づくりを推進していく必要がある。

(国際交流基盤の強化)

中部国際空港の機能を最大限に生かして、国内外の旅客便、貨物便の拡充を図りながら、第2滑走路実現に向けた取り組みを進める。

さらに、空港・港湾といった国際交流・物流拠点の機能を十分発揮させるため、第2東名・名神高速道路など広域圏を一体化させる広域道路ネットワークの形成を図る。

(アジア等経済連携交流戦略)

この地域の貿易・投資先として大きなウエイトを占める経済発展著しいアジア等との連携関係を強化し、貿易・投資など企業の経済活動を支援する制度的な基盤を戦略的に確立する必要がある。

このため国境を越えた地域同士の直接的な結びつきに着目し、愛知県の友好提携先をはじめ地元企業が多数進出している地域、更なる進出が予測される地域などを対象に、従来型の友好提携関係を越えながら、行政と経済界が一体となって、貿易、投資、人材育成、航空路線拡充など幅広い分野でインセンティブ（優遇措置）を与え合い、共に発展していくための特別な経済連携関係の構築（経済パートナーシップ）をめざす。



基本課題5 安心・安全で元気な地域づくりとその実現に向けた社会資本の整備

東南海地震などの自然災害への備えや、犯罪等に対する安全の確保が重要な課題となっている。このため、住宅、道路、架線、港湾などの社会基盤を強化するとともに、地域においてはみんなで支えあうコミュニティづくりが重要になっている。

(空港)

日本経済を牽引している地域の国際競争力を維持、発展させるとともに、愛知万博を契機に芽生えた国際交流の輪を広げていくことによって、増大、多様化する航空需要に的確に対応できる基盤を確保する。

<中部国際空港>

中部の恵まれた観光資源を生かした国際観光や、成田・関空の両空港に流れている当地域の貨物を呼び込む物流施設の充実による物流需要の喚起により、路線数の少ない欧米や経済発展の著しいアジア地域への就航路線の拡大や便数の増加を図る。

こうした取り組みを強化しながら、第2滑走路建設に向けた行政・民間が連携した促進体制をつくって、その実現を図っていく。

あわせて、前島の活用や空港へのアクセスを強化する西知多道路の建設推進を図っていく。